

# 神奈川県町村共同利用型内部情報系システム サービス提供業務調達実施要領

令和7年1月

神奈川県町村情報システム共同事業組合

# 目次

1. 目的 .....	2
2. 参加資格 .....	2
3. 事業内容 .....	3
4. 契約の概要 .....	3
5. 受付窓口 .....	3
6. 公募 .....	4
6-1 スケジュール .....	4
6-2 参加申し込み .....	4
6-3 資料配布 .....	5
6-4 質問書 .....	5
6-5 審査提出書類の提出 .....	5
6-6 企画提案書の記述事項 .....	6
6-7 機能要件一覧表 .....	7
6-8 価格 .....	8
6-9 デモンストレーション及びプレゼンテーション .....	8
7. 選考 .....	8
7-1 一次審査選考方式 .....	8
7-2 二次審査選考方式 .....	8
7-3 評価項目及び配点表 .....	8
7-4 優先交渉権者 .....	9
8. 契約等に関する事項 .....	9
9. その他 .....	9

## 1. 目的

神奈川県町村情報システム共同事業組合（以下「組合」という。）は、平成 24 年度より実施している「神奈川県町村共同利用型内部情報系システムサービス」（以下「本事業」という。）の受託事業者を、契約期間満了に伴い更新するにあたり、高度な専門的知識やノウハウなどを活用した優れた提案を得るため、プロポーザル（企画、提案）方式により選定する。

この説明書は、本事業のプロポーザルへの参加資格、応募手続き、事業者の選定に関する事項、契約の考え方などを示したものである。

なお、契約段階において、提案を受けた内容等に変更があり得ることを予め了承すること。

※本事業の内部情報系システムとは、財務会計システム及び人事給与システムのことである。

## 2. 参加資格

プロポーザルへ参加を希望する事業者は、本事業に参画する意欲があり、サービス提供を行うための必要十分なノウハウを備え、次の参加資格をすべて満たす事業者とする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号に規定する事業者に該当しないこと。
- (2) 参加申込時点で神奈川県、神奈川県 14 町村、及び本社・支社等が所在する自治体から指名停止処分を受けていない者であること。（共同事業体で提案する場合は、全ての事業者が本要件を満たしていること。）

また、参加後から契約締結前までの間に指名停止処分を受けた場合は、失格とする。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない事業者であること。（共同事業体で提案する場合は、全ての事業者が本要件を満たしていること。）
- (4) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）及び暴力団若しくはその構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者並びにこれらの統制下にある者でないこと。
- (5) 銀行取引停止処分を受けていない者であること。
- (6) 参加申込時点で納期限が到来した国税及び地方税を完納している者であること。
- (7) 国又は地方公共団体に対し、主たる契約者として、次の実績をすべて有する事業者あること。（共同事業体で提案する場合は、全ての事業者が本要件を満たしていること。）
  - ア LGWAN-ASP サービスの提供実績があること。
  - イ 地方公共団体への導入実績があること。
  - ウ コールセンター又はヘルプデスクの運用実績があること。

### 3. 事業内容

内部情報系システムを参加団体で共同利用することにより、IT コストの削減を図ることを目的とした事業である。

本事業は LGWAN-ASP サービスとして提供すること。

### 4. 契約の概要

#### ○財務会計システム

- ・ 契約期間は 5 年以上とし協議の上、決定する。
- ・ 各団体の支払開始日は、別紙「各団体参加予定表」の稼働予定日及びオプション稼働予定日より 6 か月後とし、支払開始日から協議の上、決定した終了日までを支払期間とする。
- ・ 稼働予定日の 6 か月前から参加団体にて、予算編成入力が可能であること。予算編成入力開始日から稼働予定日までを、各団体の試用期間とする。
- ・ サービス見積書は、支払開始日から令和 13 年 9 月 30 日までで試算すること。

#### ○人事給与システム

- ・ 契約期間は 5 年以上とし協議の上、決定する。
- ・ 各団体の支払開始日は、別紙「各団体参加予定表」の稼働予定日及びオプション稼働予定日より 1 か月後とし、支払開始日から協議の上、決定した終了日までを支払期間とする。
- ・ サービス見積書は、支払開始日から令和 14 年 1 月 31 日までで試算すること。

※システム構築・開発、データ移行等の一時経費は、本稼働後の一括支払い、支払期間での平準化、共に対応可能とすること。

※試用期間及び契約開始から支払開始までの間の費用については、支払期間で平準化すること。

※提案するシステムについては、延長運用を行う事も仮定し、少なくとも 10 年間の運用が可能なシステムを提案すること。

※参加団体については、別紙「各団体参加予定表」を参照のこと。

### 5. 受付窓口

本事業の連絡先は以下のとおりである。

神奈川県町村情報システム共同事業組合

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 75 番地 神奈川県自治会館 4 階

TEL : 045-640-3195

MAIL : k-system@c-kanagawa.jp

## 6. 公募

### 6-1 スケジュール

本事業の審査は一次審査と二次審査の2段階において実施する。二次審査以降の詳細スケジュールについては、一次審査通過者に別途通知する。

No.	イベント	期間
1	公募開始	令和7年1月7日（火）
2	参加申し込み	令和7年1月7日（火）～令和7年1月17日（金）17時まで
3	質問書の提出	令和7年1月7日（火）～令和7年1月27日（月）17時まで
4	質問書の回答	令和7年1月31日（金）17時まで
5	審査提出書類の提出	令和7年1月7日（火）～令和7年2月12日（水）17時まで
6	一次審査結果通知	令和7年2月26日（水）～令和7年2月28日（金） ※全ての事業者へ通知する。
7	提案システムデモン ストレーション・プレ ゼンテーション期間	令和7年3月10日（月）～令和7年3月14日（金） ※詳細日程等は一次審査通過者に別途通知する。
8	最終審査結果通知（優 先交渉権者決定）	令和7年3月21日（金）まで
9	契約交渉期間	最終審査結果通知日から令和7年4月下旬まで

### 6-2 参加申し込み

本公募に参加意思がある場合は、「参加意思確認書」（様式1）、「誓約書」（様式2）に必要事項を記載・押印の上、令和7年1月17日（金）17時までに組合事務局へ持参すること。期限後の参加意思確認書の提出は受け付けない。

なお、「参加意思確認書」の提出時点では、参加資格を満たしている前提として資料配布を行う。

また、共同事業体の場合は、「誓約書」についてのみ全構成員分提出すること。

※他社システムを自社システムとして提供する場合も共同事業体とする。

- ① 提出書類      ・（様式1）参加意思確認書  
                      ・（様式2）誓約書
- ② 提出期限      令和7年1月17日（金）17時まで
- ③ 提出部数      各1部
- ④ 提出先        組合 ※「5. 受付窓口」参照
- ⑤ 提出方法      上記提出先へ持参により提出

## 6-3 資料配布

本事業に関する資料は、参加意思確認書を確認後、参加意思確認書記載の連絡先に、資料の配布について連絡する。

## 6-4 質問書

本公募における質問については、以下の対応とすること。

- ① 提出書類 (様式 3) 質問書
- ② 提出期限 令和 7 年 1 月 27 日 (月) 17 時まで
- ③ 提出先 組合 ※「5. 受付窓口」参照
- ④ 提出方法 上記提出先へ電子メールで提出し、電話等で担当者に到着確認を行うこと。  
電子メールの件名及びファイル名は次のとおりとする。

【質問書(内部系)】[提出日](事業者名)

例) 【質問書(内部系)】0127(システム組合)

※質問に対しての回答は令和 7 年 1 月 31 日 (金) 17 時までに電子メールにて回答する。

## 6-5 審査提出書類の提出

本公募の審査提出書類については、以下の対応とすること。

なお、共同事業体の場合は、提出書類に【※】がついているものは全構成員分提出すること。

- (1) 提出書類
  - ・(様式 4) 事業者の概要【※】
  - ・(様式 5) 事業実績【※】
  - ・(様式 6) 共同事業体の構成事業者内訳書
  - ・企画提案書(組合事務局指定の提案書(表紙)(様式 7)を付けること)
  - ・(様式 8) 企画提案書記載項目一覧表
  - ・(様式 9) 機能要件一覧表
  - ・(様式 10) サービス料見積書
  - ・(様式 11) オプション月額費用見積書
  - ・登記簿謄本(写)【※】
  - ・財務諸表(写) 直近のもの【※】
  - ・納税証明書 国税(税務署発行)及び市区町村民税(市区町村発行)【※】
  - ・印鑑証明書(写) 本プロポーザルで使用する印鑑を証するもの【※】
- (2) 提出期限 令和 7 年 2 月 12 日 (水) 17 時まで ※遅れた場合参加を認めない
- (3) 提出部数 出力物 1 部  
電子媒体(CD-R) 2 枚(正 1 枚、副 1 枚)
- (4) 提出先 組合 ※「5. 受付窓口」参照
- (5) 提出方法 上記提出先へ持参により提出

## 6-6 企画提案書の記述事項

合計 28 頁以内（表紙、目次、参考資料除く）

様式：A4 文字のポイントは 11 ポイント以上とする。

次の項目で、【※】のものについては必ず満たすこと。満たしていない場合は、失格とする。

### (1) 提案全体概要（3 頁以内）

#### ■提案における基本的な考え方及び特徴

- ・全体マネジメントの基本的考え方及び体制について提案すること。
- ・【※】導入・移行スケジュールについて提案すること。また、プロジェクト責任者の資格、実績等も含め明記すること。※既存事業者は記載不用

### (2) 採用するパッケージ（5 頁以内）

#### ■パッケージの特徴

- ・【※】地域情報プラットフォームへの準拠を図っていること。
- ・カスタマイズ回避の仕組み、機能のカスタマイズに関する方針及び対応方法、帳票（外部・内部）についての考え方について具体的に記述すること。
- ・法改正対応の考え方について具体的に記述すること。
- ・提案パッケージでアピールできる機能等があれば具体的に記述すること。
- ・【※】財務会計システムについて、導入の時までに eLTAX を活用した公金収納に対応すること。
- ・【※】利用権限の設定、適切な制限が可能であること。
- ・【※】情報漏洩対策が講じられていること。
- ・財務会計システムと人事給与システムの連携について記述すること。
- ・【※】クライアント OS について、導入時点で最新 WindowsOS に対応していること。
- ・【※】ブラウザを使用する場合、Edge（IE モード不可）に対応していること。

### (3) データセンター及びネットワークの概要（3 頁以内）

#### ■データセンター及びネットワークの特徴

- ・【※】データセンターは、日本国内にあり、震度 7 以上の耐震性能を有すること。また、ガス消火設備等の耐火性能、入退館管理等の防犯性能を確保していること。
- ・非常用発電等、災害・停電発生時に速やかに復旧することができること。
- ・【※】ハードウェア、ネットワークは冗長構成とされていること。
- ・【※】不正アクセス対策、ウイルス対策等のセキュリティ対策がとられていること。
- ・【※】LGWAN 回線を利用し、セキュリティインシデントやネットワーク障害が発生した際又は、各団体内からの不正なアクセスがあった際に、他団体に影響が出ないシステム構成を提案すること。
- ・【※】故障受付、復旧体制は 24 時間 365 日であること。
- ・障害対応について提案すること。
- ・【※】バックアップデータをメディア等で遠隔地に保管すること。

### (4) サービス利用での運用における考え方について（5 頁以内）

■システムサービス運用・障害対応等の考え方

- ・利用時間について提案すること。

ただし、以下の要件は最低限満たすこと。

【※】システム利用時間：7 時～22 時（土日祝・年末年始を含む）

（ただし、バージョンアップ等の計画停止を除く）

- ・繁忙期の利用時間について提案すること。
- ・職員の問合せ対応について提案すること。

ただし、以下の要件は最低限満たすこと。

【※】問い合わせ時間：8 時 30 分～17 時 15 分（土日祝・年末年始を除く）

【※】問い合わせ対応は、電話にて事業者の業務担当 SE が対応すること。

ただし、緊急でないものについては、メールでの対応も可能とする。

- ・【※】運用に必要なマニュアル・研修等を提供すること。

(5) サービス利用での SLA に対する考え方（2 頁以内）

■SLA 及び SLM の実施についての考え方

- ・国の「地方公共団体における ASP・SaaS 導入活用ガイドライン」に沿った SLA、SLM について提案すること。

(6) データ移行（5 頁以内）※既存事業者は記載不用

■データ移行における基本的考え方

- ・移行データの出力形式は、既存ベンダ指定のものとする。
- ・具体的なデータ移行方法を提案すること。
- ・【※】システム稼働及び運用に必要な全データ（オプションも含む）をもれなく移行すること。
- ・移行対象データを明記すること。
- ・職員の負担軽減につながる提案について記述すること。

(7) 導入実績・端末数・ID 数（4 頁以内）

■導入実績・端末数・ID 数に対する考え方

- ・採用パッケージの導入実績を記載すること。
- ・利用する端末数・ID 数の増減への対応について提案すること。

(8) サービス終了時の対応（1 頁以内）

■サービス終了時の対応に関する考え方

- ・次期システムへの移行データ及び SE 対応（移行データの抽出及び問合せ対応等）について提案すること。
- ・【※】次期システムへの移行データ及び SE 対応については本調達に含むものとする。

## 6-7 機能要件一覧表

それぞれの機能要件について、「標準機能」、「代替案」、「カスタマイズ」、「対応不可」のいずれかの項目に○を記入すること。また、代替案により実現可能な場合は、その代替案を備考欄に必ず明記するものとする。この記載がない場合は参加資格を満たさないものとする。また、



機能項目において必須欄に○がついているものが「対応不可」の場合は、失格とする。

## 6-8 価格

サービス料見積書（様式 10）の総額が、上限価格 381,000,000 円（税抜）以下であること。  
上限価格を超えた提案は、採用しないので十分留意して提案すること。

以下に価格評価点の計算式を示す。

$$\text{「価格評価点」} = (\text{偏差値} \div 100) \times \text{価格点の満点 (200 点)}$$

$$\text{「偏差値」} = -10 \times (\text{提案価格} - \text{提案価格の平均}) \div \text{標準偏差} + 50$$

$$\text{「標準偏差」} = ((\text{提案価格} - \text{提案価格の平均})^2 \text{の総和} \div \text{提案事業者数}) \text{の平方根}$$

※偏差値及び標準偏差を求める際には、小数点以下第 3 位で、価格評価点を求める際には、小数点以下第 2 位で、それぞれ四捨五入する。

※参加が 1 事業者のみだった場合は、上限価格以下の提案であれば 200 点とする。

ただし、提案価格は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものであることを留意すること。

## 6-9 デモンストレーション及びプレゼンテーション

一次審査の選考結果において上位 3 事業者が行う。

ただし、既存事業者のみの参加となった場合は、行わないものとする。

## 7. 選考

選考にあたっては、組合の調達委員等によって行う。

### 7-1 一次審査選考方式

技術点の企画提案書評価、機能要件評価、価格点の価格評価を行い、上位 3 事業者を選定する。

### 7-2 二次審査選考方式

一次審査の選考結果において上位 3 事業者によるデモンストレーション及びプレゼンテーションにより評価を行う。

ただし、既存事業者のみの参加となった場合は、二次審査は行わないものとする。

### 7-3 評価項目及び配点表

一次審査及び二次審査の評価項目並びに得点配分は以下のとおりとする。

項目	優先順位	評価項目	評価タイミング	配点
技術点	1	企画提案書評価	一次審査	250 点
	4	機能要件評価	一次審査	200 点
	2	デモンストレーション評価	二次審査	250 点
	5	プレゼンテーション評価	二次審査	100 点
価格点	3	価格評価	一次審査	200 点
合 計				1,000 点

## 7-4 優先交渉権者

一次審査及び二次審査の合計点が最も高い事業者を優先交渉権者として選定する。最も高い事業者が2事業者以上あった場合は、上記表の「優先順位」順に比較し、得点に差がついた時点で高得点者を優先交渉権者とする。

なお、1事業者のみが参加した場合は、以下の条件をすべて満たしたときのみ優先交渉者とする。

- ・一次審査の必須事項をすべて満たしていること。
- ・デモンストレーション 150点以上（60%以上）
- ・プレゼンテーション 60点以上（60%以上）

ただし、既存事業者のみが参加した場合は、二次審査は行わないため、一次審査の必須事項をすべて満たしているときのみ優先交渉者とする。

選定された優先交渉権者は、組合と仕様並びに契約内容等を協議の上、組合の決定を受けることにより受託事業者となる。ただし、優先交渉権者と協議が調わない場合、組合は次点事業者と協議を行うことがある。優先交渉権者との協議は1カ月程度を想定している。

なお、協議の中で、機能要件一覧表（様式9）の回答に対し、実機検証を要求することがあることを踏まえること。

## 8. 契約等に関する事項

- (1) 本事業の業務範囲は、別に定めがある場合を除き、本要領に明示する内容とし、受託事業者の責任において履行すべきものとする。
- (2) 本事業は、組合及び参加団体の議会において、各年度予算若しくは債務負担行為等が議決された場合に限り事業執行とする。
- (3) 組合及び参加団体の議決が得られなかった場合、契約を締結しない。この場合において、組合及び参加団体はそれに伴って生じる一切の費用を負担しない。

## 9. その他

- (1) 本事業の関係者に対して、提案期間における本事業についての接触を禁止する。本事業の関係者とは、組合事務局職員、調達委員、各参加団体情報システム担当及び業務主管課担当等である。接触の事実が認められた場合には、失格となることがある。ただし、現行業務に関する接触等についてはこの限りでない。
- (2) 本事業、本依頼及び添付資料の外部への他言、使用は一切行わないこと。
- (3) 組合は、参加事業者回答後、内容について問い合わせをすることがある。
- (4) 参加事業者は、複数の提案を行うことはできない。また、同一の事業者が、複数の提案の協力事業者として参加することは認めない。
- (5) 本調達の手続きに要する費用は、全て参加事業者の負担とする。
- (6) 提出後の提案書等の修正又は変更は認めない。ただし、やむを得ない理由により修正又は変更が生じた場合で、組合が承諾したものについてはこの限りではない。

- (7) 提出書類に虚偽の記載をした場合は、提案について無効とし、参加団体において指名停止措置を行う。
- (8) 提出書類の著作権は、参加事業者に帰属する。ただし、組合が本事業に関する報告、公表等のために必要な場合は、参加事業者の承諾を得ずに提出書類の内容を無償で利用できるものとする。
- (9) 提出された書類は一切返却しない。
- (10) システムの構築期間中に法制度改正に伴い改修等が発生した場合、及び契約期間中に元号が変更になった場合については本調達費用の範囲内で対応することとする。